

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
【会社名】	エイケン工業株式会社
【英訳名】	EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早 馬 義 光
【本店の所在の場所】	静岡県御前崎市門屋1370番地
【電話番号】	(0537)86-3105(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 池 田 文 明
【最寄りの連絡場所】	静岡県御前崎市門屋1370番地
【電話番号】	(0537)86-3105(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 池 田 文 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	2,644,621	2,422,911	5,299,141
経常利益 (千円)	217,341	178,128	420,496
四半期(当期)純利益 (千円)	142,548	127,827	287,218
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数 (株)	6,200,000	6,200,000	6,200,000
純資産額 (千円)	3,882,171	4,039,917	4,024,930
総資産額 (千円)	5,199,966	5,239,570	5,270,264
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.40	25.47	57.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	18.00
自己資本比率 (%)	74.7	77.1	76.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	346,832	335,896	453,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55,050	△255,946	△102,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△159,032	△173,694	△182,857
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	485,446	427,358	521,665

回次	第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.25	13.07

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前事業年度末と比べて90百万円減少し、31億23百万円（前事業年度末比2.8%減）となりました。主な要因は、売上が減少したことにより受取手形及び売掛金が90百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べて59百万円増加し、21億16百万円（前事業年度末比2.9%増）となりました。主な要因は、時価が下落したことにより投資有価証券が48百万円減少したものの、新たに保険を契約したことにより保険積立金が1億9百万円増加したことによるものです

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて30百万円減少し、52億39百万円（前事業年度末比0.6%減）となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末と比べて43百万円減少し、10億9百万円（前事業年度末比4.1%減）となりました。主な要因は、第2四半期累計期間で賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が98百万円増加したものの、仕入金額の減少により支払手形及び買掛金が23百万円減少したこと、借入金を返済したことにより短期借入金が80百万円減少したこと及び消費税の支払いをしたことにより未払消費税が23百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて2百万円減少し、1億89百万円（前事業年度末比1.2%減）となりました。主な要因は、退職給付引当金が15百万円増加したものの、繰延税金負債が16百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて45百万円減少し、11億99百万円（前事業年度末比3.7%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、前事業年度末と比べて14百万円増加し、40億39百万円（前事業年度末比0.4%増）となりました。主な要因は、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が22百万円減少したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が90百万円減少したものの、四半期純利益を1億27百万円計上したことにより利益剰余金が37百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融政策等の効果を背景に、企業収益、雇用環境及び所得の改善等につながり、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、円高・株安による金融市場の変動の影響、ロシア経済の停滞及び新興国の経済の減速等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のなかにあって、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓にも取り組みました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に注力してまいりました。しかしながら、原油価格の下落等で当社の主要取引先国の経済が停滞したため、海外市場が低迷する影響を受けました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ2億21百万円減少し、24億22百万円（前年同四半期比8.4%減）、全社的な経費削減に取り組んだものの、売上高が減少したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ34百万円減少し、1億71百万円（前年同四半期比16.9%減）、経常利益は前年同四半期に比べ39百万円減少し、1億78百万円（前年同四半期比18.0%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ14百万円減少し、1億27百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は商社向けが増加しましたが、同業者向けが減少しました。輸出売上はヨーロッパ及び東南アジア向けが減少しました。営業利益に関しては、全社的な経費削減に取り組んだものの、売上高が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ2億27百万円減少し、22億58百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は前年同四半期に比べ48百万円減少し、2億49百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したこと、経費削減に取り組んだことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ5百万円増加し、1億63百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ3百万円増加し、21百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

(その他)

車載用加湿器、ティッシュケース及び灰皿等の販売をしています。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ65万円増加し、1百万円（前年同四半期比149.8%増）、営業損失は32万円（前年同四半期は営業損失72万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、4億27百万円（前事業年度末比94百万円減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が98百万円となったものの、税引前四半期純利益が1億95百万円となったこと、減価償却費が1億4百万円となったこと及び賞与引当金の増加額が98百万円となったことにより、3億35百万円の収入（前年同四半期は3億46百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が1億72百万円となったものの、定期預金の預入による支出が2億26百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が1億13百万円となったこと及び保険積立金の積立による支出が1億9百万円となったことにより、2億55百万円の支出（前年同四半期は55百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額80百万円の減少となったこと及び配当金の支払額が89百万円となったことにより、1億73百万円の支出（前年同四半期は1億59百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、2,183千円であります。

(6) 主要な設備

（新設）

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター部門	タッピング機	50,000	平成27年12月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	6,200,000	6,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	—	6,200,000	—	601,800	—	389,764

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	819	13.21
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	346	5.58
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	344	5.55
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	340	5.48
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.74
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.74
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370	167	2.69
河野 薫	静岡県御前崎市	159	2.56
掛川信用金庫	静岡県掛川市亀の甲2丁目203	100	1.61
篠崎 広	静岡県御前崎市	90	1.45
計	—	2,706	43.65

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。
自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。
所有株式数 1,182千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 19.07%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,182,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,012,000	5,012	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,200,000	—	—
総株主の議決権	—	5,012	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式486株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,182,000	—	1,182,000	19.07
計	—	1,182,000	—	1,182,000	19.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

①資産基準	0.6%
②売上高基準	1.9%
③利益基準	△0.1%
④利益剰余金基準	0.0%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,665	1,067,358
受取手形及び売掛金	※ 1,360,955	※ 1,270,003
電子記録債権	※ 36,899	※ 36,439
商品及び製品	461,916	473,468
仕掛品	32,551	38,880
原材料及び貯蔵品	153,338	163,356
その他	61,891	75,183
貸倒引当金	△1,413	△1,309
流動資産合計	3,213,805	3,123,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	745,101	723,260
その他（純額）	927,334	942,216
有形固定資産合計	1,672,436	1,665,477
無形固定資産	4,727	9,597
投資その他の資産		
その他	380,120	441,988
貸倒引当金	△825	△875
投資その他の資産合計	379,295	441,113
固定資産合計	2,056,459	2,116,188
資産合計	5,270,264	5,239,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,026	223,296
短期借入金	390,000	310,000
未払法人税等	101,416	114,500
賞与引当金	27,594	126,222
その他	287,023	235,633
流動負債合計	1,053,059	1,009,653
固定負債		
退職給付引当金	129,376	145,279
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	48,338	30,160
固定負債合計	192,274	189,999
負債合計	1,245,334	1,199,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,493,626	3,531,138
自己株式	△521,685	△521,685
株主資本合計	3,963,505	4,001,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,424	38,900
評価・換算差額等合計	61,424	38,900
純資産合計	4,024,930	4,039,917
負債純資産合計	5,270,264	5,239,570

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	2,644,621	2,422,911
売上原価	2,150,284	1,962,945
売上総利益	494,336	459,966
販売費及び一般管理費	※ 287,704	※ 288,277
営業利益	206,631	171,688
営業外収益		
受取利息	217	630
受取配当金	3,101	2,690
受取賃貸料	7,388	7,631
その他	2,826	2,225
営業外収益合計	13,533	13,177
営業外費用		
支払利息	1,352	1,011
売上割引	1,444	1,401
投資有価証券評価損	—	3,665
その他	26	659
営業外費用合計	2,823	6,737
経常利益	217,341	178,128
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,446
補助金収入	6,601	9,927
保険解約返戻金	—	510
特別利益合計	6,601	22,883
特別損失		
減損損失	—	1,273
固定資産除却損	375	961
投資有価証券評価損	—	3,355
特別損失合計	375	5,590
税引前四半期純利益	223,567	195,422
法人税、住民税及び事業税	129,451	109,754
法人税等調整額	△48,432	△42,159
法人税等合計	81,018	67,595
四半期純利益	142,548	127,827

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	223,567	195,422
減価償却費	101,864	104,115
減損損失	-	1,273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,653	15,903
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101,333	98,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△54
受取利息及び受取配当金	△3,318	△3,320
支払利息	1,352	1,011
固定資産除却損	375	961
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△12,446
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	7,020
保険解約返戻金	-	△510
補助金収入	△6,601	△9,927
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,762	92,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241	△27,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,913	△23,729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,255	△23,406
その他	2,762	5,022
小計	413,666	420,620
利息及び配当金の受取額	4,462	4,930
利息の支払額	△1,363	△1,018
法人税等の支払額	△76,534	△98,563
補助金の受取額	6,601	9,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,832	335,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148,000	△226,000
定期預金の払戻による収入	172,000	172,000
有形固定資産の取得による支出	△49,214	△113,066
投資有価証券の取得による支出	△30,294	△309
投資有価証券の売却による収入	-	20,331
無形固定資産の取得による支出	△592	△391
保険積立金の積立による支出	△586	△109,629
保険積立金の解約による収入	-	510
その他の支出	△555	△180
その他の収入	2,192	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,050	△255,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△3,705	△3,705
配当金の支払額	△75,326	△89,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,032	△173,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	△563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,350	△94,307
現金及び現金同等物の期首残高	352,095	521,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 485,446	※ 427,358

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年3月31日 平成28年法律第15号)、「法人税法施行令等の一部を改正する政令」(平成28年3月31日 平成28年政令第146号)、「法人税法施行規則等の一部を改正する省令」(平成28年3月31日 平成28年財務省令第16号))に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成27年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年11月1日に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年11月1日以降平成30年10月31日までに解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の32.3%から30.2%に変更され、平成30年11月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の32.3%から30.0%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	41,207千円	42,875千円
電子記録債権	8,996千円	8,680千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
運搬費	55,694千円	54,080千円
給料	72,258千円	67,760千円
賞与引当金繰入額	19,552千円	19,030千円
退職給付費用	5,748千円	5,212千円
貸倒引当金繰入額	△2千円	△104千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金	1,021,446千円	1,067,358千円
預入期間が3か月超の定期預金	△536,000千円	△640,000千円
現金及び現金同等物	485,446千円	427,358千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	75,265	15.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

平成26年12月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成27年1月15日に普通株式1,000,000株を消却しました。

この消却により、当第2四半期累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ441,161千円減少しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	90,315	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,485,995	158,189	2,644,184	436	2,644,621	—	2,644,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,485,995	158,189	2,644,184	436	2,644,621	—	2,644,621
セグメント利益又は損失(△)	298,053	18,339	316,392	△725	315,666	△109,035	206,631

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,258,400	163,419	2,421,820	1,091	2,422,911	—	2,422,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,258,400	163,419	2,421,820	1,091	2,422,911	—	2,422,911
セグメント利益又は損失(△)	249,142	21,554	270,696	△325	270,370	△98,682	171,688

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円40銭	25円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,548	127,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,548	127,827
普通株式の期中平均株式数(株)	5,017,672	5,017,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月10日

エイケン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	須	賀	壮	人	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。